7．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	9,794,353	0	0	0	0	0	9,794,353
平成21年度	0	1,998,869,000	1,811,342,515	22,700,626	1,617,570	1,835,660,711	163,208,289
合計	9,794,353	1,998,869,000	1,811,342,515	22,700,626	1,617,570	1,835,660,711	173,002,642

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,811,342,515	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,144,447,847 （役職員人件費：1,047,405,913、海外観光宣伝事業費：750,543,776、コンベンション振興対策費：46,876,834、その他経費：299,621,324） イ）損益計算書に計上した収益の額：227,658,448 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ［費用2,144,447,847－事業収入161,314,678］×充当率100～50％＝1,811,342,515 ④資産見返運営費交付金：22,700,626 固定資産取得　25,929,579×充当率90～50％＝22,700,626 ⑤資本剰余金：1,617,570 敷金・保証金　1,797,302×充当率90％＝1,617,570
	資産見返運営費交付金	22,700,626	
	資本剰余金	1,617,570	
合計		1,835,660,711	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生の理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	173,002,642	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

8．役員及び職員の給与費の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,569) 76,675	(1) 5	(0) 6,595	(0) 2
職員	(0) 861,549	(0) 96	(0) 26,929	(0) 3
合計	(2,569) 938,224	(1) 101	(0) 33,524	(0) 5

㈱　支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

㈱　支給人員数は、年間平均人員数によっております。

㈱　中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

㈱　非常勤については、外数として（　）で記載しております。

9．セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。